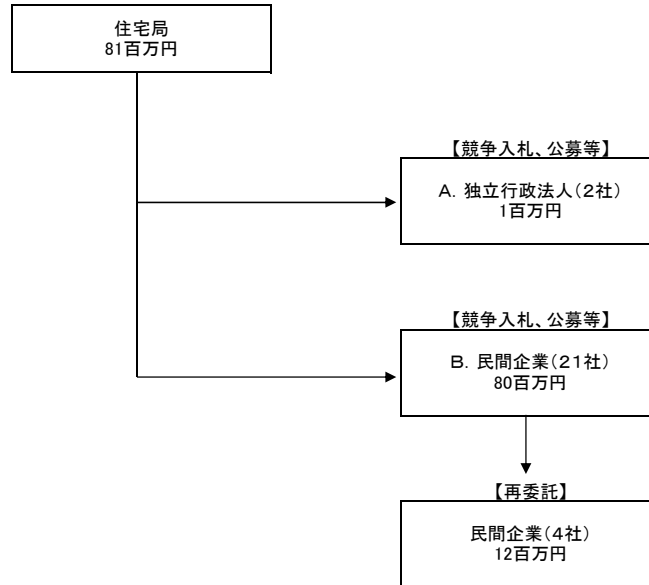


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H18~		担当課室	総務課民間事業支援調整室 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築課マンション政策室		室長 天河 宏文 課長 坂根 工博 課長 伊藤 明子 室長 上村 昇	
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、平成24年度は4つの調査等をおこなっている。 ①住宅市場に係る総合的な調査 ②既存住宅を対象とした長期優良住宅に係る認定制度に関する調査検討経費 ③マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討経費 ④既存住宅流通市場の活性化に向けた情報提供に関する調査経費 また、平成25年度新規事項として、既存住宅に係る住宅性能表示制度等の認定・評価に関する調査検討経費がある。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	56	86	97	94	
		繰越し等	0	0	0		
		計	0	0	0		
	執行額	56	86	97			
	執行率(%)	55	82	81			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	住宅の利活用期間 ①減失住宅の平均築後年数 ②住宅の減失率		成果実績 ①年 ②%	①約27年 ②約7% ※20年度			①約40年 ②約6%
			達成度	%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5(H16~20平均) ※H20年度		6%
			達成度	%	58		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(32年度)
	既存住宅の流通シェア		成果実績	%	14 ※H20年度		25%
			達成度	%	56		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない		活動実績(当初見込み)				-
単位当たりコスト	20.3百万円(実績額/調査本数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(81百万円)÷調査本数(4本)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	(項)住宅市場整備推進費						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	(目)住宅市場整備推進調査費	94					
	計	94					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業執行が妥当であると判断した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○住宅市場に対して働きかけるための施策を的確に企画立案するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化することは、政策責任者の責務であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	○本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現を進めることができ、優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○委託先選定にあたり一般競争入札等を実施しており、競争性の確保・支出の削減を図っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	○委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	○支出先の選定に当たっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進捗状況と併せて費目・用途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものとする。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>①については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保・支出の削減を図った。平成25年度も競争性のある手段による調達や、効率的な調査客体確保のための制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。②については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は、進捗状況を連絡調整・打合せにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。なお、事業の目的を達成したため、平成24年度で業務を終了した。③については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定した。業務開始後は、進捗状況を連絡調整・打合せにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。平成25年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。</p> <p>④については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は、進捗状況を連絡調整・打合せにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。平成25年度も適切な公募期間の確保や、進捗状況及び業務成果の確認等、引き続き予算の適正な執行に努めて参りたい。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	247	平成23年	223	平成24年	238

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.独立行政法人			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.7			
計		1	計		0
B.民間企業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成24年度住宅市場動向調査業務	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	建築士法(昭和25年法律第202号)第10条第5項の規定に基づく公告	0.9	随意契約	—
2	独立行政法人 住宅金融支援機構	平成23年度建築基準整備促進補助金事業報告会の会場借上	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	平成24年度住宅市場動向調査業務	20	3	84%
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	既存住宅を対象とした長期優良住宅等に係る認定・評価制度に関する調査検討業務	15	随意契約	—
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	既存住宅流通市場の活性化に向けた情報提供に関する調査	13	随意契約	—
4	株式会社 バスコ	マンションストックの再生のための基礎調査業務	12	随意契約	—
5	(株)社会空間研究所	専門家を活用した管理方式等に係る調査検討業務	9	随意契約	—
6	(株)三菱総合研究所	既存住宅流通の実態把握・国際比較手法検討調査	4	随意契約	—
7	一般社団法人 住宅性能評価・表示協会	住宅性能表示制度における表示基準・評価基準に関する検討業務	3	随意契約	—
8	(株)明祥	印刷等業務	1	随意契約	—
9	行政書士法人アイサポート総合法律事務所	平成24年度民間住宅ローンの実態に関する調査	0.8	8	47%
10	(株)キタジマ	印刷等業務	0.8	1	99%